栗原市の中小企業対策

相馬（そうま）　勝義（かつよし）議員

議員　10年後の地元中小企業の人材確保や商圏、中小企業の存在自体が危惧される。そこで、同業種企業の合併を視野に入れ、メリットを最大限にいかしてはどうか。

市長　企業連絡協議会の設立に伴い、企業間のネットワークが構築され、セミナーを開催するなどの取り組みが行われている。また、登米市や一関市とのネットワーク形成に取り組んでいる。

議員　以前、産業コーディネーターの設置などを要望したが、その後の進捗は。

市長　関係機関と協議、検討を進めた結果、東北経済産業局が実施している「中小企業支援ネットワーク強化事業」を活用し、相談会や企業訪問など、ネットワークの積極的な活用を行う。

議員　中小企業に対する金融支援対策の内容と利子補給制度についての見解は。

求められる中小企業対策

市長　中小企業振興資金融資制度を創設し、事業資金を必要としている企業に対して、融資のあっせんを行っている。返済についても、万が一のための保険による補てん制度もある。また、利子補給補助については、大震災からの被災者支援として行っている。今後、中小企業のニーズに応えた金融支援を行えるよう、調査検討したい。

発表の場を設けよ 小中学生の伝統芸能

三塚（みつづか）　東（あずま）議員

議員　これまで、市内の小、中学生を対象に地域の指導者が中心となって伝統芸能の保存や継承に努めてきた。

学校再編が進むなか、次世代に伝統芸能を継承するための支援策として、市内の小、中学生を対象にした「郷土芸能大会」の開催は考えられないか。

教育長　伝統芸能を守っていくことは、責務と思っている。

和太鼓の演奏を披露する学習発表会

各学校では「総合的な時間」や「創意」の時間を充てて郷土芸能活動に取り組んでいる。今後も地域コミュニティーや市内各地で開催される芸能発表会やイベントなどへの参加を積極的に働きかけていきたい。

早期に制定せよ 空き家対策条例

議員　全国には「空き家対策条例」を制定し、定住を条件とした改修費に補助金を交付するなど、定住促進と地域再生につなげている事例がある。

市でも、過疎化や少子高齢化の歯止めの一助として、早期に条例の制定に取り組むべきではないか。

市長　「空き家の有効活用」は認識している。「栗原市定住等促進プロジェクト会議」で、空き家の活用などを検討している。

市の負担は当然 拠出の考えは

五十嵐（いがらし）　勇（いさみ）議員

議員　5年後に宮城県で開催される全国和牛能力共進会の会場として栗原市も立候補している。

①見通しと今後の誘致対策は。②経費としては、県や関係団体での4億円が決定している。経済効果、畜産振興の面から、市として拠出を考えているか。③候補地の築館工業団地予定地は、県の公社が管理している。市有地の活用、民有地の借用などの考えは。

市長　①候補地の調査検討などを行う専門部会が組織されておらず、作業が大幅に遅れている。県の体制が確立され次第、関係団体と一体で積極的に展開していく。②例えば、3000万円を5年積み立てれば1億5000万円になる。議会と一緒に議論を深めていく。③工業団地予定地が使用不可能な場合、議会と連絡を取り合い独自の方策を当然考えていく。

築館工業団地予定地

早急に行政内部の推進体制を

議員　閉校後の跡地の利活用が大きな課題であり、行政内部の推進体制づくりが急務である。どのように対策を講じていくのか。

市長　教育委員会での検討結果を踏まえ、現在、関係部局の横断的組織による検討委員会を立ち上げており、跡地ごとに検討する。

沼倉（ぬまくら）　猛（たけし）議員

指定廃棄物最終処分場建設の動向は

議員 指定廃棄物最終処分場の栗駒山周辺への建設は、ＪＡ栗っこの幹部も反対するよう市長に申し入れを行ったと聞いている。国が候補地を決定してからでは、矢板市や高萩市の例から見ても撤回させるのは困難になる。国の打診の前に反対表明すべきでは。

市長 ＪＡ栗っこの幹部との話し合いでは、市も農協も置かれている状況は同じであるという内容の会話をしている。反対表明については、事前に態度を表明することはしない。

高清水・瀬峰・志波姫の総合支所完成の時期は

議員 これらの総合支所建設は平成24年度事業だが、いまだ着工していない。遅れている原因と完成時期はいつか。

早春の栗駒山

市長 遺跡の発掘調査などで遅れている。1月に入札を行い、期間は8カ月から1年を見込んでいる。

瀬峰地区　幼保一体施設の完成は

議員 平成25年度事業の予定であるが、事業内容と完成の時期は。

教育長 造成などを予定していたが、建設地が確保できないため、事業は先送りになる。

高橋（たかはし）　勝男（かつお）議員

堆肥　栗原市基準の見直しを

議員 有機センターの堆肥を販売する基準として、放射性物質100ベクレル以下とした栗原市独自の基準の根拠は（国は400ベクレル以下）。

市長 堆肥を散布した土壌から農作物への放射性物質の移行係数が明確でないので、安全安心を優先した。

議員 堆肥の現状と今後の販売の見通しは。

市長 11月27日以降は、各有機センターとも100ベクレル以下になっており、2月以降の販売を考えている。

販売できず溜まる堆肥
（栗駒有機センター）

議員 原料堆肥が製品になるまでに放射性物質濃度は3倍になることから、搬入時の堆肥は30ベクレル以下が目安となる。昨年実施した除染後の牧草地の4分の1が100ベクレルを超えており、30ベクレル以下の牧草が生産されるか心配である。登米市のように、国基準への見直しが必要ではないか。

市長 市の独自基準の見直しについては、周辺自治体を確認しながら検討する。

その他の質問

○法定外公共物（赤線・青線）の管理状況

○放射能被害から身を守る放射能防護教育という観点から、文部科学省で出している副読本の活用状況やガラスバッジの取り組み、生活習慣の見直しを考える講演会の開催を求めた。

石川（いしかわ）　正運（しょううん）議員

消防団員に防火衣の配布を

厳冬の中での出初式

議員 消防団員が火災現場で着用する防火衣を配布し、安全を確保すべきと思うがどうか。

市長 合併以前には十分な数量の防火衣が配布されていない。現在の防火衣と比較しても耐熱性が低く、経年劣化しているため、配布について検討していく。

消防広域化の対応は

議員 県の消防広域化計画で県内を3ブロックとすることとなっているが、市はどう対応するのか。

市長 平成20年に県内3ブロック化が示された。市は、消防力の適正配置により、消防力の向上のため5署所による消防、救急業務を開始したところであり県が示した再編案は承服しかねる。

和牛オリンピック開催地の現状を問う

議員 平成29年の第11回全国和牛能力共進会の県内開催が決定した。築館工業団地予定地も候補地の一つだが、その見通しは。

市長 開催候補地の調査、検討を行う専門部会が構成されていないため、選定が大幅に遅れている。築館工業団地予定地の優位性や市の支援体制を説明し、関係団体と一体となって要請活動をし、招致活動を積極的に展開していく。

富塚（とみつか） 正夫（まさお） 議員

本市における農畜産業振興は

議員 水稲、大豆の放射性物質吸収抑制対策として、塩化カリウム散布の効果は。

市長 検査結果を検証すると、効果があったと考える。

議員 平成24年度と平成25年度の塩化カリウムの散布の差異は。

市長 平成25年度は、平成24年度の3要件に加えて県が行った玄米、大豆、秋そばの検査で放射性セシウムが検出された地域を重点地域に加える。

土壌改良剤

議員 くりはら和牛の郷づくり支援事業の補正予算の内容は。

市長 宮城県の基幹種雄牛「茂洋」をはじめとする市内和牛資源の確保と産地づくりの強化を目的とした事業である。長崎全共でも高成績を収めたので、事業継続の必要性があると考えている。

議員 他県からの和牛素牛、肥育牛導入への補助金の拡充、乳用牛や優良豚の導入助成の考えは。

市長 市の現状や県内市町村の状況を調査し、慎重に前向きに検討していく。

議員 牧草地除染の進捗状況は。

市長 市内の牧草地2280ヘクタールのうち、平成23年度に139ヘクタール、平成24年度は10月4日現在で296ヘクタールが完了している。

議員 再除染の対象面積は。また、再除染の指導と経費は。

市長 47ヘクタールが対象となる。県とともに指導し、経費については、東京電力への賠償請求の対象となる。

三浦（みうら） 善浩（よしひろ） 議員

栗原市の将来像は

議員 ①今後の栗原医療圏の在り方は。②農業関連従事者の増加対策は。③ＩＬＣ（国際リニアコライダー）の候補地の周辺都市として、誘致やその環境整備、市民への周知などの考えは。

市長 ①現状維持することが必要と考えている。②それぞれの事業を合わせながら、就農へ向けて強い志を持っている担い手の確保や支援を行う。③北上山地における候補地への誘致活動を注視し、情報収集に努め、時期を逃さず、積極的に関わっていく。

「命を守る」自殺防止対策は

議員 ①市における近年の動向は。②原因と対策への取組みは。③市のホームページに「心の体温計」を取り入れてはどうか。

市長 ①依然として国や県より高い状況である。②国では、平成23年は健康問題、経済、生活問題の順に多くなっている。栗原市自殺防止連絡協議会を開催し、各事業の推進を図っている。③今後、慎重に検討していく。

栗原医療圏の拠点「栗原中央病院」

介護住宅改修の利用促進を

議員 償還払いを、利用者が差額を支払う受領委任払いにしてはどうか。

市長 できるだけ早い段階で実施するよう検討する。

濁沼（にごりぬま） 一孝（かずたか） 議員

栗駒岩ケ崎地区の整備基本計画は

議員 県道栗駒停車場線および歩道などの整備状況は。

市長 現在、用地所有者との確認が取れないため着工できない状況にあるが、早急に事業が促進するよう県に対し強く要望する。

議員 市道上町裏線の整備計画は。

市長 ＪＡ栗っこ栗駒中央支店前からみちのく風土館前を経由し、大型バスの通行も可能な幅員に拡げる。

議員 旧栗駒駅周辺広場の利活用は。

旧栗駒町役場跡地

市長 市道上町裏線などの全体の工事の進捗などをみて、公園などに活用していく。

議員 旧栗駒町役場跡地の利活用と年次計画は。

市長 日常的に市民が憩い、交流によって集客を図る空間として、直売施設やトイレなどの建設を栗駒鶯沢商工会と連携を取りながら、平成27年完了を目標に事業を進める。

農地の排水路の整備について

議員 市内各地区には昭和30年代後半に土側溝で整備された「ほ場」が多くみられる。市が主体となり早急に実態を把握し、整備事業を望むが見解は。

市長 水路整備、農道整備など4つのメニューがあり、地域の皆様に説明をし、事業を推進していく。

佐藤（さとう）　文男（ふみお）議員

ホールボディカウンターの活用は

議員 ホールボディカウンターは大人用に開発されたもので、乳児や小さい子どもに対して精度は。

市長 測定のために静止する必要があるが、保護者と一緒に測定したデーターから保護者分を減じ、測定値を検出する。精度に問題はない。

議員 予定地区以外の希望者の測定と経費は。

市長 除染実施区域以外の市民についても順次対象を拡大し、経費は無料とする。

障がい者雇用の拡大を

議員 「障害者雇用促進法」では、雇用する労働者の1・8％以上の障がい者の雇用を義務付けている。市内企業および市職員の障がい者雇用率はどうか。

市長 市内41企業では、1・55％、市職員では18人で2・18％になっている。

ホールボディカウンター（参考）

学校再編後の空き校舎の活用は

議員 学校は地域のコミュニティ活動の拠点で、今後も校庭や体育館は地域に必要なものである。管理経費も市で負担すべきと思うがどうか。

市長 経費は使用者負担が原則で、地域の要望・意見を聞いて利活用、経費を検討する。

鹿野（かの）　芳幸（よしゆき）議員

子育て支援の充実に一歩前進を

議員 共働き家庭や一人親家庭などの小学生が、放課後や夏休みなどの長期休業を過ごす学童保育が、児童福祉法改正で国の制度として施行されてから14年が経過している。幼稚園の預かり保育を含め、長期休業時などは、30分早く午前7時30分から開設できないか。

教育長 現在、長期休業時の開始時間は午前8時となっている。しかし、時間前の預かりを希望する保護者に対しては、預かり保育、児童クラブともに早めに開所し対応している。時間変更については、今後、預かり保育も含め検討していく。

放課後の児童クラブ

議員 30分早め、午前7時30分からの開設要望の背景としては、厳しい職場環境で思うように余裕のある休暇が取れない場合や、土曜日も休めない職場もあると思われる。また、祖父母と同居していない若い方が多い傾向にあることから、30分早めの開設に配慮を願う。

教育長 前向きに検討する。

議員 児童館としての機能での設置や利用を望む声もあるが、考えは。

市長 市では、放課後児童クラブ事業、預かり保育事業、子育て支援センター事業により対応していることから、今後も放課後児童クラブ事業を継続していく。

鈴木（すずき）　道夫（みちお）議員

格差の是正を

議員 「1％の富裕層、99％の中間・貧困層」といわれるように、格差社会が問題となっている。これは、資本主義経済を放置すれば当然行き着く姿である。政治の役割は、その弊害を防止、是正するために法律をつくり、所得の再配分を行うことである。その立場から、格差是正について市長の考えを聞く。

第一点は、政治献金についてである。格差、貧富の拡大が生まれるのは、企業・団体からの政治献金が、全体の奉仕者という本来の政治の機能を不当にゆがめているからであり、その禁止なくして問題の解決はないと考えるがどうか。

次に、栗原市内における格差の状況はどう把握しているか。また、それに対する対応や成果、検証は。

市長 政治献金については、政治の在り方に関する重要なことであるが、現在、総選挙期間中であり、答弁は差し控えたい。

また、市内における格差の状況については、それに特化した調査や統計はない。今後においてもその考えはない。

市として、総合計画の各種施策を通じて市民の生活の安定を目指している。

格差是正は大きな課題と受け止め、全力で取り組む。

派遣、雇い止めへの支援活動（大崎市）

大関（おおせき）　健一（けんいち）議員

確保せよ全市民の足

議員　公平な市民の足として、フルデマンド方式を市内全域に。

市長　評判が良い一方で、予約の受付から配車に関する運行システムも必要となり経費が高額になる。市では利便性や効率性を考慮し、利用者が自ら予約して最寄りのバス停や運行コースから乗車する「停留所型デマンド方式」を進めていく。交通体系の整備には、意見調整などに1年、2年目にモデルケースでの走行を行い、最終的に全域に広げ、完成するのは最低でも4年かかる。地域内、地域間、市外往来線の一体的交通体系の運行に努める。

2次交通の整備を急げ

議員　仙台・宮城デスティネーションキャンペーンに向け、くりこま高原駅からの2次交通体系の整備を図るべきでは。

市長　観光物産協会などと、くりこま高原駅を発着地とする「観光地周遊バス」の実施を検討したり、宮城県タクシー協会仙北支部へ定額料金での「観光タクシー」実施の働きかけなどを行っている。また、これらの運行結果を踏まえ、2次交通の有り方と通年での在り方を研究する。

デマンドタクシー(一迫)

その他の質問

○いじめ対策として、小中学校において週末、家庭に持ち帰るアンケート・聞き取り調査を実施し、現状を把握せよと質した。

瀬戸健治郎（せとけんじろう）議員

35人学級の教員採用は

議員　35人学級にするため、市費での教員採用について質問する。40人学級での問題点は何か。

教育長　教師の目が全員に行き届かない。実験などは、全員が体験できない恐れがある。

議員　いじめについては、どうか。

教育長　今後は親を含めた家庭教育に力を入れていく。

議員　栗原市では、平成24年度末で10校が閉校する。単純に1校あたり10人と考えると、栗原市から県費の教職員100人が削減される。35人学級にするため、なぜ県費での教員を栗原市に回してもらえないのか。

目が行き届いた教育を

教育長　県の教育委員会、教育事務所と話を進めてきたが、市独自の方針に対し、県からの派遣は難しいという結論に達したためである。

議員　市費による教員採用には、世界に通じるスポーツ選手なども独自で採用できると思うが、どうか。

市長　同感であり、文武両道に秀でた教員を採用できるような環境をつくることも大切である。

菅原（すがわら）　勇喜（ゆうき）議員

中学2・3年生にも35人学級を

議員　①栗原市は平成25年4月から、小、中学校において35人学級を実施するとしているが、中学校2・3年生については「30人未満の学級は編成しない」との方針を示した。これでは40人学級となんら変わらないことになる。中学校2・3年生においても35人学級の実施を求めるがどうか。

②中学校において35人学級を実施した場合、市費負担教員は何人必要なのか。

教育長　①栗原市基準を適用した場合、120人で国の基準より1学級増加することになる。中学校長会において「中学校は一定規模の活動により社会性を育む必要があるのではないか」との意見があったことから「30人未満の学級は編成しない」こととした。

②築館、若柳、栗駒、瀬峰の4校で6学級の増となり、市費負担教員は10人必要となる。

農業用揚水機場維持管理補助金を継続せよ

議員　栗原市は平成25年度をもってこの制度を廃止することにしているが、関係団体からは存続を求める声がある。引き続き、制度の継続を求める。

市長　交付要件の見直しなどを含め、交付期間を延長する方向で検討していく。

その他の質問

○栗原医療圏の存続を求める件について、市長の見解を質した。

揚水機場（金成）